

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)内閣府(組織)金融庁、(所管)復興庁(金融庁分)

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	
経済成長の礎となる金融システムの安定	383,832	392,726	8,894	10,000	0	△ 10,000	
利用者の視点に立った金融サービスの質の向上	76,656	138,863	62,207	120,327	32,980	△ 87,347	
公正・透明で活力ある市場の構築	1,188,052	1,036,829	△ 151,223	0	0	0	
横断的施策	335,910	387,973	52,063	0	0	0	
計	1,984,450	1,956,391	△ 28,059	130,327	32,980	△ 97,347	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管のうち金融庁分のみ掲記している。
3. 28年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 内閣府(組織)金融庁

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
経済成長の礎となる金融システムの安定	金融庁		計	383,832	392,726	8,894
		金融政策費	金融機能安定確保に必要な経費	383,832	392,726	8,894
利用者の視点に立った金融サービスの質の向上	金融庁		計	76,656	138,863	62,207
		金融政策費	金融サービス向上推進に必要な経費	76,656	138,863	62,207
公正・透明で活力ある市場の構築	金融庁		計	1,188,052	1,036,829	△ 151,223
		金融政策費	金融市場整備推進に必要な経費	1,188,052	1,036,829	△ 151,223
横断的施策	金融庁		計	335,910	387,973	52,063
		金融政策費	金融政策推進に必要な経費	212,075	256,616	44,541
			経済協力に必要な経費	123,835	131,357	7,522
計				1,984,450	1,956,391	△ 28,059

(注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 28年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)復興庁所管(組織)復興庁(金融庁分) (会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
経済成長の礎となる金融システムの安定	復興庁		計	10,000	0	△ 10,000
		金融機能安定・円滑化復興政策費	金融機能安定確保に必要な経費	10,000	0	△ 10,000
利用者の視点に立った金融サービスの質の向上	復興庁		計	120,327	32,980	△ 87,347
		金融機能安定・円滑化復興政策費	金融サービス向上推進に必要な経費	120,327	32,980	△ 87,347
計				130,327	32,980	△ 97,347

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管のうち金融庁分のみ掲記している。
3. 28年度予算額は、当初予算額である。